

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初

	事 項	自動車安全運転センター通知業務補助金								予算主管課		交通企画課	
	事 業 概 要	交通違反者への累積点数通知業務に要する人件費を補助する。								始期		1977	
										終期			
	K P I	通知（警告）を受けた者が運転免許の効力停止等を受けた割合											
		KPI種別	下がるが良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	58 %		目標値	58 %		目標値	58 %		
		実績値	66 %		実績値	73.6 %		実績値	67.5 %		実績値	73 %	
		実績値	66 %		実績値	73.6 %		実績値	67.5 %		実績値	73 %	
		実績値	66 %		実績値	73.6 %		実績値	67.5 %		実績値	73 %	
		実績値	66 %		実績値	73.6 %		実績値	67.5 %		実績値	73 %	
	ストック /フロー	フロー		達成率	78.8 %		達成率	85.9 %		達成率	79.5 %		
	コ ス ト		最終現計 予算額	355 千円		最終現計 予算額	355 千円		最終現計 予算額	355 千円		最終現計 予算額	千円
決算額			355 千円		決算額	355 千円		決算額	355 千円		決算額	千円	
				繰越額	千円		繰越額	千円					
				不用額	千円		不用額	千円					
7 年 度	要因分析	要因 令和7年度の通知件数1567件（前年度比-229件）に対し、運転免許の効力停止等を受けた行政処分対象者は1145人（前年度比-68人）となっている。 行政処分対象者は減少したものの、インバウンドに伴う外国人観光客の増加・交通流の変化に起因した違反・事故が発生したことなどにより、行政処分対象者の減少幅が通知件数の減少数に対して小さくなり、目標達成に至らなかったものと考えられる。											
		総括											
	見直し方向性	維持	自動車安全運転センターが行う通知業務は、警察が行う交通事故防止対策と密接な関係を有している。 同センターは、平成15年10月1日に民間法人化され、政府の出資が全面的にカットされた状況にあることから、今後も補助金による助成をする必要があるため、このまま継続する。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	地域交通安全活動推進委員活動費								予算主管課	交通企画課	
	事 業 概 要	地域における道路の利用方法の問題等を解決するため、住民理解を深める運動の推進、 交通の安全と円滑に資する活動等を目的とする地域交通安全活動推進委員を委嘱する。								始期	2009	
										終期		
	K P I	委員の活動回数										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	8699 回	目標値	8699 回	目標値	8699 回	目標値	8699 回	
		実績値	9262 回	実績値	8329 回	実績値	8029 回	実績値	7653 回	実績値	回	
		ストック /フロー	フロー	達成率	95.7 %	達成率	92.3 %	達成率	88 %	達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	800 千円	最終現計 予算額	800 千円	最終現計 予算額	800 千円	最終現計 予算額	千円	
				決算額	784 千円	決算額	785 千円	決算額	793 千円	決算額	千円	
								繰越額	千円	繰越額	千円	
								不用額	7 千円	不用額	千円	
	7 年 度	要因分析	要因 一部の委員が任期（2年）途中で退任したことなどにより欠員（R7年度末時点で4人）が生じ、活動回数が減少したもの と考えられる。									
			総括									
		見直し方向性	維持	令和7年度のKPIについては目標値を下回ったものの、その要因は明らかであり、人員整備によって次年度 以降の向上が見込まれる。 地域における交通安全活動を率先して行うことは、交通安全意識の更なる普及促進につながるものであり、 細施策との関連性も高いことから、今後も継続する必要がある。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	自動車保有手続ワンストップサービス運用費								予算主管課	交通規制課	
	事 業 概 要	自動車の保有に係る申請手続き（保管場所証明、登録・検査、各種租税の納付等）をオンラインで一括処理できる自動車保有手続ワンストップサービス（OSS）のシステムを運用する。								始期	2005	
										終期		
	K P I	県警基幹システムに関する重大障害事案の発生件数										
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	
		実績値	件	実績値	0 件	実績値	0 件	実績値	0 件	実績値	件	
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	52068 千円	最終現計 予算額	56253 千円	最終現計 予算額	60384 千円	最終現計 予算額	千円	
				決算額	50343 千円	決算額	54539 千円	決算額	58763 千円	決算額	千円	
								繰越額	千円	繰越額	千円	
					不用額	1621 千円	不用額	千円				
	7 年 度	要因分析	要因									
			総括									
		見直し方向性	維持	令和7年度のKPI実績は想定どおりの成果が出ており、令和8年度以降もシステムの重大障害事案を発生させず、県民に安定したサービスを提供するためにはシステムの安定運用が不可欠であることから、事業を継続する。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	運転免許電子計算機運用費										予算主管課	運転免許課		
	事 業 概 要	運転免許センター等に設置している運転免許電子計算機のシステム改修や運用等を行う。										始期	1985		
												終期			
	K P I	システムに関する重大障害事案の発生件数													
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	0 件		目標値	0 件		目標値	0 件		目標値	0 件	
		実績値	件	実績値	0 件		実績値	0 件		実績値	0 件		実績値	件	
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	298806 千円		最終現計 予算額	298710 千円		最終現計 予算額	201215 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	290322 千円		決算額	286458 千円		決算額	198397 千円		決算額	千円	
										繰越額	千円		繰越額	千円	
							不用額	2818 千円		不用額	千円				
	7 年 度	要因分析	要因												
			総括												
		見直し方向性	維持	運転免許電子計算機は、警察庁及び全都道府県警察と接続して運転者管理システムを運用し、県民に安定したサービスを提供することが目的であり、各種免許業務に必要な不可欠であるため、このまま継続する。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	放置駐車違反管理システム等運用費								予算主管課		交通指導課			
	事 業 概 要	適正かつ効率的な放置駐車違反管理業務を推進するため、放置駐車違反に関するシステムを運用する。								始期		2005			
										終期					
	K P I	システムに関する重大障害事案の発生件数													
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	0 件		目標値	0 件		目標値	0 件		目標値	0 件	
		実績値	件	実績値	0 件		実績値	0 件		実績値	0 件		実績値	件	
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	24067 千円		最終現計 予算額	26661 千円		最終現計 予算額	39771 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	23201 千円		決算額	25783 千円		決算額	39111 千円		決算額	千円	
					繰越額	千円		繰越額	千円		繰越額	千円			
									不用額	660 千円		不用額	千円		
7 年 度	要因分析	要因													
		総括													
	見直し方向性	維持	本事業は、道路交通法で定められた違法駐車車両の使用者に対する制裁金(放置違反金)制度の運用に必要なシステムの維持管理に係る経費であり、違法駐車に係る使用者責任を追及し、放置違反金の徴収を適正に実施する必要があることから、このまま継続する。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	放置車両確認事務委託費								予算主管課		交通指導課			
	事 業 概 要	良好な駐車秩序の確立を図るため、放置車両確認事務を民間に委託する。								始期		2006			
										終期					
	K P I	駐車監視員活動区域における駐車違反に起因する交通死亡事故件数													
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	0 件		目標値	0 件		目標値	0 件		目標値	0 件	
		実績値	件	実績値	0 件		実績値	0 件		実績値	0 件		実績値	件	
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	16096 千円		最終現計 予算額	17978 千円		最終現計 予算額	15846 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	9643 千円		決算額	11090 千円		決算額	11647 千円		決算額	千円	
					繰越額	千円		繰越額	千円						
					不用額	4199 千円		不用額	千円						
7 年 度	要因分析	要因													
		総括													
	見直し方向性	維持	本事業は、違法駐車取締りに係る執行力を確保し、良好な駐車秩序を確立させるため、取締り業務の民間委託に必要な経費であり、道路における危険を防止し、交通の安全と円滑を図るため、このまま継続する。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初,12 月補正	事 項	交通安全施設等整備事業費								予算主管課		交通規制課			
	事 業 概 要	交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通信号機の新設・更新等、交通安全施設の整備を行う。								始期		2012			
										終期		2030			
	K P I	信号制御機の計画更新達成率													
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	100 %		目標値	100 %		目標値	100 %				
		実績値	100 %		実績値	100 %		実績値	100 %		実績値	%			
		ストック /フロー	フロー		達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	%			
		コ ス ト		最終現計 予算額	452690 千円		最終現計 予算額	424254 千円		最終現計 予算額	491831 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	379152 千円		決算額	374128 千円		決算額	439522 千円		決算額	千円	
					繰越額	40155 千円		繰越額	千円						
					不用額				12154 千円		不用額		千円		
7 年 度	要因分析	要因													
		総括													
	見直し方向性	維持	令和7年度のK P I 実績は想定した成果が出ている。 信号制御器の計画的な更新は、交通安全施設の維持管理を行う上で最重要課題であり、令和8年度以降もK P I は目標達成すると考えられることから、令和8年度の執行方法の見直しは想定していない。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	交通安全施設移設等整備費								予算主管課		交通規制課		
	事 業 概 要	交通安全施設の移設及び新設した交通安全施設の維持管理を行う。								始期		1955		
										終期				
	K P I	交通安全施設移設要望の達成率												
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	100 %		目標値	100 %		目標値	100 %			
		実績値	100 %		実績値	100 %		実績値	100 %		実績値	%		
		ストック /フロー	フロー		達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	%		
		コ ス ト		最終現計 予算額	67688 千円		最終現計 予算額	67979 千円		最終現計 予算額	69365 千円		最終現計 予算額	千円
	決算額			56092 千円		決算額	52227 千円		決算額	50326 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円			
							不用額	19039 千円		不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因												
		総括												
	見直し方向性	維持	令和7年度のK P I の実績は想定どおりの成果が出ており、令和8年度以降も本施策の必要性・重要性を踏まえると、K P I は目標達成すると考えられることから、令和8年度の執行方法の見直しは想定していない。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	県単独交通安全施設整備事業費								予算主管課	交通規制課
	事 業 概 要	道路交通の安全と円滑化を図るため、道路標識・標示や信号灯器等の新設・更新等、交通安全施設の整備を行う。								始期	1964
										終期	
	K P I	横断歩道（道路標示）の更新率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	100 %	実績値	80.6 %	実績値	78.4 %	実績値	65.9 %	実績値	%
		ストック /フロー	フロー	達成率	80.6 %	達成率	78.4 %	達成率	65.9 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	233806 千円	最終現計 予算額	262511 千円	最終現計 予算額	374877 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			224695 千円	決算額	243187 千円	決算額	362827 千円	決算額	千円	
						繰越額	千円	繰越額	千円		
						不用額	12050 千円	不用額	千円		

7 年 度	要因分析		要因 横断歩道については、交通事故の発生状況や通学路等といった道路交通環境を総合的に勘案しつつ、優先度の高いものから整備を推進しているところ、交通量が多く摩耗が激しい大型交差点における長大横断歩道の整備や主要幹線道路等における夜間作業に伴う施工費用の増加等により、執行額が予算単価を大幅に上回って事業量が減少したことなどから、目標達成に及ばなかった。 総括							
	見直し方向性	改善	令和7年度のKPI実績値は目標値には及ばなかったが、細施策KGIとの相関関係が極めて高く、交通事故防止を図るための重要施策であることから、予算の効率的な執行方法について改善を図ることにより令和8年度成果の向上につなげる。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	電線共同溝整備対策費							予算主管課	交通規制課	
	事 業 概 要	電線類地中化に伴う交通信号機等の整備を行う。							始期	1987	
									終期		
	K P I	警察が整備すべき交通安全施設の整備率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	100 %	実績値	11.8 %	実績値	19 %	実績値	100 %	実績値	%
		ストック /フロー	フロー	達成率	11.8 %	達成率	19 %	達成率	100 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	6746 千円	最終現計 予算額	85731 千円	最終現計 予算額	143734 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			6709 千円	決算額	15122 千円	決算額	122773 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	20961 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析		要因 総括							
	見直し方向性	維持	令和7年度のK P Iの実績は想定どおりの成果が出ており、令和8年度以降も本施策の必要性・重要性を踏まえると、K P Iは目標達成すると考えられることから見直しは想定していない。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。